

1. 循環型社会形成自主行動計画（2021年度～2025年度）

※ 46業種が参加

(1) 産業廃棄物最終処分量の削減（第五次目標）

⇒ 低炭素社会の実現に配慮しつつ、適切に処理した産業廃棄物の最終処分量について、産業界全体として、**「2025年度に2000年度実績比75%程度削減」**を目指す。

(2) 資源循環の質の向上を視野に入れた個別業種ごとの目標

⇒ 業界ごとの特性や事情等を踏まえた、**資源循環の質の向上に向けた目標設定。**
(製品の製造過程で発生する副産物に対する再資源化率目標の設定など)

(3) 「業種別プラスチック関連目標」（2019年度～）

⇒ 経団連意見「『プラスチック資源循環戦略』策定に関する意見」（2018年11月）を踏まえ、**海洋プラスチック問題の解決やプラスチック資源循環の推進に貢献する目標を設定。**

経緯（ご参考）

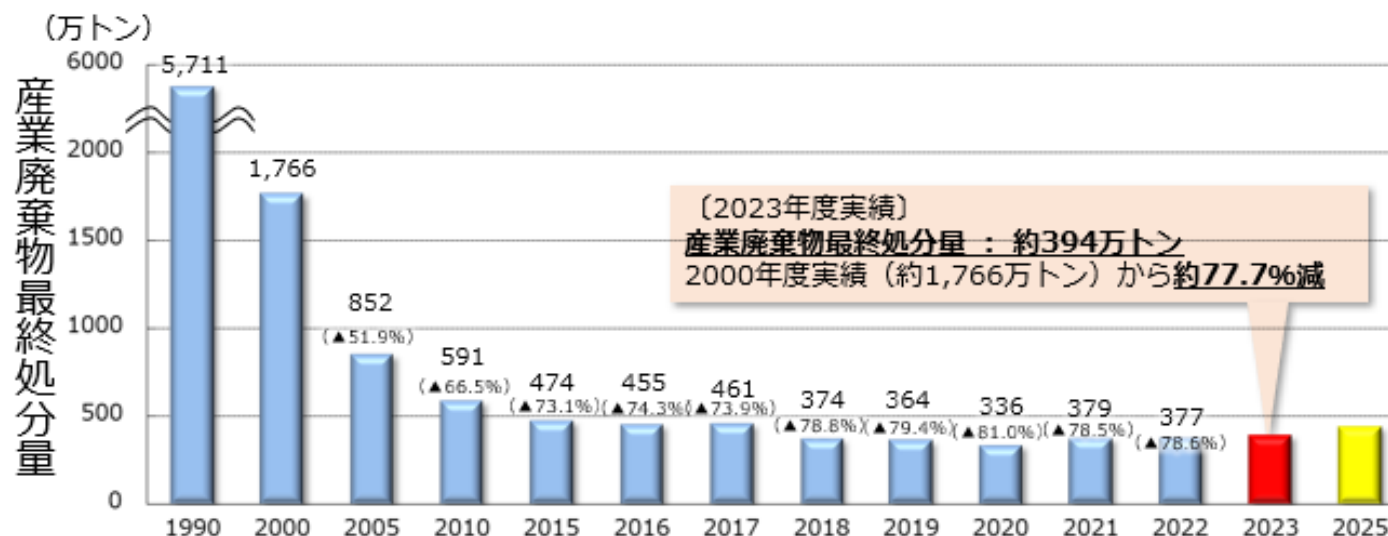
- (1) 1997年 : 「環境自主行動計画」（廃棄物対策編）の策定、以降毎年度フォローアップを実施
- (2) 1999年12月 : 第一次目標「2010年度の産業廃棄物最終処分量を1990年度実績の75%減」設定
- (3) 2007年 3月 : 「環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕」への改編
第二次目標「2010年度の産業廃棄物最終処分量を1990年度実績の86%減」設定
業種別独自目標の策定（最終処分量以外の目標を設定）
- (4) 2010年12月 : 第三次目標「2015年度の産業廃棄物最終処分量を2000年度実績の65%程度減」設定
業種別独自目標の策定（最終処分量以外の目標を設定）
- (5) 2016年 3月 : 「循環型社会形成自主行動計画」への改編
第四次目標「2020年度の産業廃棄物最終処分量を2000年度実績の70%程度減」設定
業種別独自目標の策定（最終処分量以外の目標を設定）
- (6) 2019年 4月 : 「業種別プラスチック目標」の設定
- (7) 2021年 3月 : 上記目標の策定

2. 2023年度実績：(1)産業廃棄物最終処分量の削減（第五次目標）

- ◇ 2023年度の産業廃棄物最終処分量の実績（32業種の合計値）は、約394万トン。
- ◇ 日本企業による真摯な取組みが結実し、基準年である2000年度実績から、約77.7%減。
本計画の目標水準（75%程度削減）を達成。
- ◇ 2022年度(昨年度)実績と比較して、約17万トン（約4.5%）の増加となった。

業種別に見ると、最終処分量削減の目標を掲げる32業種のうち14業種が前年度比で増加。これは、防災・減災対策や重要インフラの老朽化対策、都市部の再開発を中心とした建設需要の高まりが影響したためと考えられる。また、焼却灰等の発生量と有効利用先の受入量とのギャップ拡大や処分・再資源化委託業者のキャパシティー課題等によるスラッジ処分量の増加など、定常的ではない排出や外的要因が主な理由として指摘する業種があった。一方で、各業種における産業廃棄物の減容化や3 R(リデュース、リユース、リサイクル)の取組みも進んでおり、14業種では前年比で減少した(残り4業種は、昨年度と同じ)。

<参加業種の産業廃棄物最終処分量>



2. (2)個別業種ごとの目標・取組み

◆42業種が、業種ごとの特性や事情等に応じた個別業種ごとの目標を掲げて実施。

〔独自目標の例〕

- ・再資源化率を95%程度とするよう努める
 - ・ゼロエミッション（最終処分率1%）以下を継続する
 - ・再資源化率100%を維持する
 - ・売上高あたりの紙製容器包装使用量を2000年度比50%削減する
 - ・廃プラスチックを含めた廃棄物の再資源化率を96%以上とするよう努める
 - ・再生紙・グリーン購入率の向上
 - ・国際基準に則り廃棄物を適切に処理する
 - ・自動車リサイクル部品の活用を推進する
- ほか

◆ 目標設定して取組む事項のほか、以下のような循環型社会形成に向けた取組みを実施。

〔取組みの例〕

<リデュース>

- ・軽量原紙利用による紙パックのリデュース
- ・食品パッケージの軽量化、厚みを減らしたフィルムの薄肉化の設計提案

<リユース>

- ・配電線用ドラムのリユース
- ・包装材、梱包材のリユース

<リサイクル>

- ・携帯電話のリサイクル推進による希少金属の再利用
- ・リチウムイオン電池の回収とリチウム化合物の再資源化

<リニューアブル>

- ・高機能バイオマス材料・天然ゴム・天然繊維等への材料転換
- ・医薬品の包装容器に植物由来のバイオマスプラスチックを使用

<循環型の新たなビジネスモデル>

- ・廃リチウムイオン電池の処理事業
- ・食品系廃棄物などのメタン発酵により発生するバイオガスによる発電事業への協力

<カーボンニュートラルへの貢献>

- ・リサイクルしやすい素材の採用、部品の材料表示や易解体性を考慮した設計の推進
- ・スクラップリサイクルの環境負荷の低減効果を適切に評価できるLCA方法論の確立

<デジタル技術の活用>

- ・デジタル技術を活用した、タイヤのメンテナンスサービス
- ・産廃の適正処理を目的とした、位置情報と画像を活用した工程管理システムの運用と提供

<その他>

- ・従業員への教育による分別回収の徹底
- ・食堂生ゴミの社内コンポスト化

2. (3)業種別プラスチック関連目標

- ◇**海洋プラスチック問題の解決やプラスチック資源循環の推進に貢献する**経済界の自主的な取組みの深化および裾野拡大の観点から、経団連意見(2018年11月)に基づき、各業種において、「業種別プラスチック関連目標」を設定。
- ◇今般、**41業種から、合計83件の「業種別プラスチック関連目標」が表明。**
- ◇**経団連は、これらの自主的取組みを推進し、プラスチック問題に貢献。**

〔プラスチック関連の数値目標（32件）〕

- ・再資源化（リサイクル）率、有効利用率などの数値目標（24件）
- ・軽量化、使用量削減など、リデュースの数値目標（3件）
- ・最終処分量の削減に関する数値目標（3件）
- ・取組みや活動に関する会員企業などの実施率に関する数値目標（2件）

〔プラスチック関連の定性的目標（51件）〕

- ・リユース・リサイクルの取組み、活動の促進に関する目標（10件）
- ・リデュースの促進に関する目標（7件）
- ・町中、河川、海岸などの美化清掃活動の促進に関する目標（5件）
- ・会員企業やお客様などに対する教育、啓発活動に関する目標（14件）
- ・バイオマス技術やリサイクル技術など、新たな技術開発に関する目標（10件）
- ・環境対応製品の積極購入や、環境先進企業への支援などに関する目標（5件）

<参考> 「容器包装の3 R推進のための自主行動計画」

- ◇容器包装リサイクル8団体で構成される「3 R推進団体連絡会」は、経団連提言「実効ある容器包装リサイクル制度の構築に向けて」（2005年10月）を受けて、2006年3月より「容器包装の3 R推進のための自主行動計画」を策定。
- ◇2024年度は自主行動計画2025の初年度（2023年度実績）のフォローアップ報告を実施し、取組み成果をとりまとめた。

<リデュースの目標および実績>

素材	指標	2025年度目標 (基準年度: 2004年度)	2023年度 実績
ガラスびん	1本/1缶当たり 平均重量の軽 量化率	1.5%以上	2.4%
PETボトル		25%以上	28.4%
スチール缶		9%以上 ※1	9.9%
アルミ缶		6%以上	6.8%
飲料用紙容器	1㎡当たり平均 重量の軽量化率	3%以上 ※2	3.6%
段ボール		6.5%以上	7.0%
紙製容器包装	リデュース率	15%以上	21.1%
プラスチック 容器包装		22%以上	22.1%

※1 2021年に8%から上方修正

※2 牛乳用500mlサイズカートンを対象とする。

<リサイクルの目標および実績>

素材	指標	2025年度 目標	2023年度 実績
ガラスびん	リサイクル率	70%以上	75.0%
PETボトル		85%以上	85.0%
プラスチック 容器包装		60%以上 ※3 (46%)	69.5%
スチール缶		93%以上 ※4	93.5%
アルミ缶		92%以上	97.5%
紙製容器包装	回収率	28%以上 ※5	22.4%
飲料用紙容器		50%以上	38.8%
段ボール		95%以上	97.8%

※3 2021年度より算定方式を見直し(カッコ内は従来の算定方式)

※4 2021年に90%から上方修正

※5 2021年度より算定方式を見直し

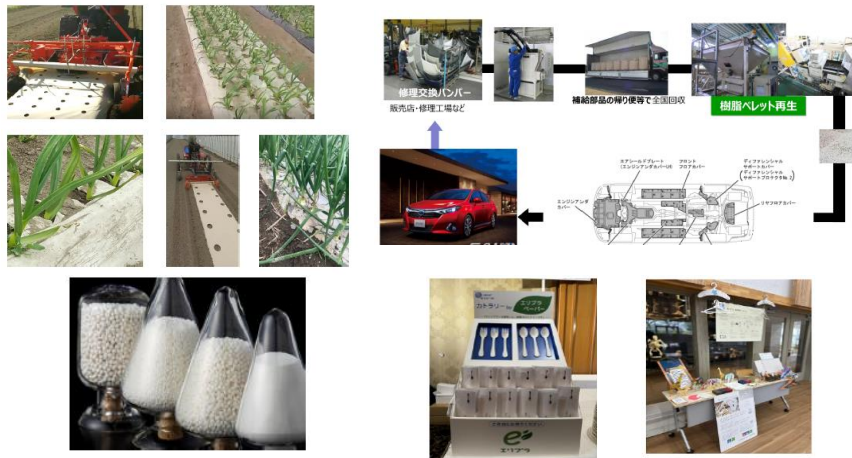
プラスチック問題や循環経済に資する企業ベースの事例 〔今年度の新たな取組み〕

○プラスチック関連目標の達成に向けて、企業ごとの優良事例について任意で調査を行った。各業界において、「プラスチック資源循環法」（プラ新法）に基づいた事例や、個別目標の達成に向けた取組み事例が、**19業種**から**33事例**寄せられた。（詳細は「参考資料3」〔総括編p33〕および「個別業種版」を参照）

○C Eの実現に向けて、業種の垣根を越えた事業者間の連携強化が重要となることを念頭に、各業種における主な取組事例(①動静脈連携による取組事例、②脱炭素へ貢献する取組事例、③バリューチェーン全体(事業者間連携を含む)での取組事例)を新たに募集したところ、合計で**30業種**から**191事例**が寄せられた。（詳細は「参考資料4」〔総括編p36〕および「個別業種版」を参照）

〔プラスチック関連目標の達成に向けた主な事例〕

- 紙製農業用マルチシート使用によるプラスチックごみの削減
- 環境にやさしい紙ブランドの展開
- プラスチック代替球状セルロース粒子
- 自動車販売店での回収・リサイクルシステム構築
- モノマテリアル包材の開発



＜出所：個別業種版 各団体の報告資料より抜粋＞

〔循環経済(C E)に向けた主な取組み事例〕

＜動静脈連携による（業種の垣根を越えた）資源循環の取組事例＞

- 使用済み太陽光パネルのリユース・リサイクル推進に向けた取組み
- 産業廃棄物由来の資源リサイクル
- 動静脈一体車両リサイクルシステム実現
- 使用済み家電から回収したリサイクル材料の活用
- リチウムイオンバッテリーの共同回収・リサイクルシステムを構築
- 自動車リサイクル法対象外車両のリサイクルシステムを構築
- モーター磁石(重希土類)のリサイクルのための連絡会を設立
- 軟包材フィルムを水平リサイクルしたパウチを開発

＜資源循環を通じて脱炭素へ貢献する取組事例＞

- 省エネルギー型バイオマス潤滑油・グリースの販売
- 航空の脱炭素化を目指したS A F利用促進プロジェクトの開始
- 鉄鋼スラグ製品の海域での利用の促進
- 新規資源の投入を可能な限り抑制した「再生機」の製造
- CO2排出量が各工程で算出可能となるシステムを構築
- 再生材を使ったバリアパッケージ

＜バリューチェーンレベルでの企業間連携の取組事例＞

- 廃棄素材のアップサイクル（循環資源混抄紙）
- 液体紙容器から段ボールへリサイクルシステム構築
- 使い捨て紙コップの水平リサイクルへの挑戦
- 埼玉県資源循環の見える化実証実験
- プラスチックパッケージ店頭回収実証実験

3. 循環型社会形成に向けた政策動向と今後の課題等

(1) 2024年度は、循環経済実現に向けた環境整備の面で大きな進展

- ①「第五次循環型社会形成推進基本計画」(2024年8月): 循環経済への移行を国家戦略に位置づけ
- ②「循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行加速化パッケージ」(2024年12月)
- ③「再資源化事業等高度化法」の成立(2024年5月)

(2) 今後の主要課題

- ①産業廃棄物最終処分量の削減: 使用済み太陽光パネル大量排出が予測される中、今後も不断の努力
- ②動静脈連携をはじめとした企業間連携の推進: 再資源化事業等高度化法等の有効活用等
- ③プラスチック資源循環のさらなる促進: 今後予定される3R法の改正等も踏まえ、一層推進
- ④使用済み太陽光パネルのリサイクルの推進: 今後導入される制度に基づき、適正処理・再資源化の推進

(3) 経団連における主体的な取組みの推進

- ◇2024年12月「FD2040」を公表。CE関係では①質及び量の両面で十分な再生材の供給体制構築に向けて、循環資源の効率的回収や再資源化工程の高度化・脱炭素化の促進、②水平リサイクルを含む質の高い資源循環の実現、③地域特性に応じた地域循環モデルの形成を通じた雇用創出や住民のウェルビーイング向上の実現等
- ◇経団連「循環型社会形成自主行動計画」は、産業廃棄物最終処分量大幅削減等、着実な成果。25年度は現行の産業廃棄物最終処分量削減目標年次を迎えることもあり、CEへの移行に向けて、国内外の動きや今後の主要課題、経団連FD2040等を受けて、循環経済に向けた経済界の自主的取組みの進化に向けて、自主行動計画のあり方につき検討。
- ◇加えて、経団連は、サーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組みを経済成長と産業競争力強化につなげるべく、会員企業のビジネスの現場からの声を集めるとともに、新たな国際競争力を持つビジネスモデルの創出につながる環境整備の実現を関係方面に働きかけ。
- ◇さらに、日本の優れたサーキュラーエコノミーの取組みが、世界から理解・認知され、国際的な存在感と発言力を確保すべく、日本経済界の考え方を内外に発信。